

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書	
【提出先】	関東財務局長	
【提出日】	2025年11月26日	
【会社名】	ククレブ・アドバイザーズ株式会社	
【英訳名】	CCReB Advisors Inc.	
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮寺 之裕	
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内神田一丁目14番8号 K ANDA S Q U A R E G A T E	
【電話番号】	03-6272-8642	
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 コーポレート本部長 兼 広報・IR室長 玉川 和信	
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内神田一丁目14番8号 K ANDA S Q U A R E G A T E	
【電話番号】	03-6272-8642	
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 コーポレート本部長 兼 広報・IR室長 玉川 和信	
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式	
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当	311,945,400円
	(注) 募集金額は、発行価額の総額であります。	
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。	
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)	

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2025年11月26日に第7期(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)有価証券報告書を関東財務局長に提出したことに伴い、2025年10月30日付をもって提出した有価証券届出書及び2025年11月17日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書の記載事項のうち、これに関連する事項を訂正するため、また添付書類の削除及び差し替えをするため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第二部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

5 経営上の重要な契約等

第5 経理の状況

第7 提出会社の参考情報

2 その他の参考情報

(添付書類の削除)

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

(添付書類の差し替え)

独立監査人の監査報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については訂正後のみを記載し、「第5 経理の状況」については下線を省略しております。

第二部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	2022年8月	2023年8月	2024年8月	2025年8月
売上高 (千円)	515,793	703,605	1,269,627	2,555,046
経常利益 (千円)	147,064	234,638	416,408	598,600
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	98,966	163,356	288,477	445,709
包括利益 (千円)	98,966	163,356	288,477	445,709
純資産額 (千円)	573,659	716,235	972,763	2,095,545
総資産額 (千円)	658,311	1,010,252	1,511,615	3,791,752
1株当たり純資産額 (円)	167.72	208.92	283.68	489.72
1株当たり当期純利益 (円)	29.57	47.80	84.29	110.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		-	-	102.95
自己資本比率 (%)	86.9	70.7	64.2	55.2
自己資本利益率 (%)	22.2	25.4	34.2	29.1
株価収益率 (倍)		-	-	69.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	22,622	278,707	299,354	382,181
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	71,117	87,558	193,971	130,756
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	163,631	19,220	138,050	1,889,707
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	407,332	617,700	262,425	1,639,195
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	4 〔1〕	9 〔1〕	12 〔1〕	15 〔1〕

- (注) 1. 第4期から第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社は非上場でありましたので、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 当社は、2024年11月28日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から第7期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 第4期から第6期の株価収益率については、当社株式は非上場でありましたので、記載しておりません。
4. 第4期から第7期の連結財務諸表については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、ESネクスト有限責任監査法人により監査を受けております。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第4期の期首から適用しており、第4期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
6. 従業員数は就業人数(正社員及び契約社員)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、出向社員、人材会社からの派遣社員を含む)は年間の平均人員を〔 〕内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	2021年8月	2022年8月	2023年8月	2024年8月	2025年8月
売上高 (千円)	418,479	522,126	627,621	1,121,717	2,447,811
経常利益 (千円)	161,741	139,129	187,051	395,560	594,605
当期純利益 (千円)	101,669	92,875	133,625	267,851	443,406
資本金 (千円)	100,000	200,000	200,000	200,000	567,710
発行済株式総数 (株)	3,100,000	3,463,637	3,463,637	3,463,637	4,316,483
純資産額 (千円)	321,061	567,568	680,413	916,315	2,036,795
総資産額 (千円)	509,080	673,825	821,475	1,435,440	3,718,477
1株当たり純資産額 (円)	103.57	165.93	198.45	267.19	475.98
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (-)	8.00 (-)	10.00 (-)	17.00 (-)	22.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	32.80	27.75	39.10	78.27	109.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	102.41
自己資本比率 (%)	63.1	84.0	82.6	63.7	54.7
自己資本利益率 (%)	37.0	20.9	21.5	33.6	30.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	70.0
配当性向 (%)	18.3	28.8	25.6	21.7	20.0
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	3 〔1〕	4 〔1〕	9 〔1〕	12 〔1〕	15 〔1〕
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標： -) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	8,190
最低株価 (円)	-	-	-	-	972

- (注) 1. 第3期から第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社は非上場でありましたので、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 第3期から第6期の株価収益率については、当社株式は非上場でありましたので、記載しておりません。
3. 当社は、2024年11月28日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から第7期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 主要な経営指標等のうち、第2期及び第3期については会社計算規則(2006年法務省令第13号)の規定に基づき算出した各数値を記載しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づくESネクスト有限責任監査法人の監査を受けておりません。
5. 第4期から第7期の財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、ESネクスト有限責任監査法人により監査を受けております。
6. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第4期の期首から適用しており、第4期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
7. 従業員数は就業人数(正社員及び契約社員)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、出向社員、人材会社からの派遣社員を含む)は年間の平均人員を〔 〕内に外数で記載しております。
8. 第3期から第7期の株主総利回り及び比較指標については、2024年11月28日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、記載しておりません。
9. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所グロース市場におけるものであります。なお、2024年11月28日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については記載しておりません。
10. 第7期の1株当たり配当額22円には、上場記念配当2円を含んでおります。
11. 第7期の1株当たり配当額22円のうち、期末配当額22円については、2025年11月27日開催予定の定期株主総会の決議事項となっております。

第2 【事業の状況】

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当社は、「全ての企業不動産へのソリューションを通じて、日本の経済・産業に貢献する。」を企業理念に掲げ、企業の経営課題に紐づくCREに関する多種多様なニーズに対し、独自の不動産テックシステムを活用しながら、様々なソリューションを提供するCREソリューション事業を展開しております。

当社グループの事業ドメインであるCRE (Corporate Real Estate = 企業不動産) 市場は、民間企業が保有する不動産総額は約524兆円（注1）とされ、膨大なストックが存在するとともに、所有する企業においては経営状況や財務状況等の様々な要因から所有不動産に関する多様なニーズを有しております。

足元では、2023年3月に株式会社東京証券取引所より「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」が公表されて以降、上場企業の資本効率に対する意識が高まっております。実際に、各社の中期経営計画において「資本・資産効率改善」に関するワードを言及している企業数（注2）も東証要請前の約40%から直近では約85%と急激に拡大している状況です。更に、国内企業の株主総会におけるアクティビスト提案議案も近年増えており、企業の保有不動産に着目した事例も目立ってきております。このことからも、企業経営におけるCRE戦略の重要性が年々高まっている状況であると考えております。

マーケットでの独自のポジショニングを展開する中、企業のCRE戦略へのニーズの高さや上場による認知度向上などの要因も相まって、全国の産業集積地を中心にCRE関連の案件パイプラインが継続的に積み上がっており、また不動産テックシステムについては、ユーザーの利便性向上に向けた施策を継続的に実施しております。

また、本年4月に企業の土地有効活用支援に関する新規事業として、「有効活用不動産のマスターリース事業」の立ち上げを決定し、更なる収益機会の拡大を実現してまいります。加えて、本年5月27日付で、地主株式会社と、相互の不動産投資案件の仕入れ強化や不動産テックシステムの共同開発を具体的な取組みとした業務提携契約を締結しました。さらに、6月には北海道アセットマネジメント株式会社と、北海道エリアのCRE戦略営業の強化及び不動産テックの販路拡大を目的としたビジネスマッチング契約を締結しました。CREプラットフォーマーとしての地位確立に向け、産業ゾーンや特定の商材に強みを持つパートナー企業との戦略的アライアンスを通じて、更なる企業価値向上を実現していきたいと考えております。

当連結会計年度においては、販売用不動産の売却に伴うバランスシートを活用した不動産投資案件の売上計上、マッチングシステムを活用した不動産仲介やCREアドバイザー案件の受注、不動産テックシステムのサブスクリプションサービスの新規受注などにより、CREソリューションビジネスの売上は2,383,828千円（前期比 112.7%増加）、不動産テックビジネスの売上は 171,218千円（前期比 15.0%増加）を計上しました。

重要KPIとして設定しているマッチングシステムに関しては、地方銀行などの金融機関を中心に営業活動を進めている中、「ユーザー数」は502件（前期末比 54.5%増加）、「情報登録数」は6,867件（前期末比 25.4%増加）となり、当社の潜在案件数は順調に増加しております。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの経営成績は、以下のとおりとなりました。

(単位：千円)

	前連結会計年度 2024年8月期	当連結会計年度 2025年8月期	対前期比 (増減額)	対前期比 (増減率)
売上高	1,269,627	2,555,046	1,285,419	101.2%
営業利益	420,954	612,998	192,044	45.6%
経常利益	416,408	598,600	182,191	43.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	288,477	445,709	157,232	54.5%

（注1）国土交通省「法人土地・建物基本調査（2018年）」により当社集計。

（注2）東証要請前：2022年4月1日～2023年3月31日、直近1年：2024年6月1日～2025年5月31日とし、当該期間に中期経営計画を公表している企業において、資本・資産効率改善に関するワードを言及している企業数を当社集計。

財政状態の状況

当連結会計年度末における総資産は3,791,752千円となり、前連結会計年度末比で2,280,137千円の増加となりました。これは主に、東京証券取引所グロース市場への上場に伴う新株発行や借入による資金調達などにより、現金及び預金が1,376,769千円増加したほか、販売用不動産が759,669千円増加したことを主因として、流动資産が全体で2,144,388千円増加したことなどによるものであります。

負債は1,696,207千円となり、前連結会計年度末比で1,157,354千円の増加となりました。これは、短期借入金が1,230,000千円増加したことなどによるものであります。

純資産は2,095,545千円となり、前連結会計年度末比で1,122,782千円の増加となりました。これは、配当金の支払額が58,191千円あった一方で、東京証券取引所グロース市場への上場に伴う新株発行などにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ367,709千円増加したこと及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上が445,709千円あることなどによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,376,769千円増加し、1,639,195千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、382,181千円の支出（前連結会計年度は299,354千円の支出）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上622,337千円があった一方で、販売用不動産の増加額759,669千円および法人税等の支払額197,297千円があることなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、130,756千円の支出（前連結会計年度は193,971千円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が110,304千円、従業員に対する長期貸付けによる支出69,646千円があることなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,889,707千円の収入（前連結会計年度は138,050千円の収入）となりました。主な要因は、短期借入金の増加による収入1,230,000千円、株式の発行による収入735,263千円があった一方で、配当金の支払による支出58,191千円があることなどによるものであります。

生産、受注および販売の実績

a 生産実績

当社グループは生産活動をおこなっていないため、該当事項はありません。

b 受注実績

当社グループは受注生産形態をとらないため、該当事項はありません。

c 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
C R E ソリューション事業	2,555,046	201.2
合計	2,555,046	201.2

(注) 1 . 当連結会計年度において、販売実績が著しく増加しております。これは、販売用不動産の売却に伴うバランスシートを活用した不動産投資案件の売上計上があったことや、マッチングシステムを活用した不動産仲介やCREアドバイザリー案件の受注が堅調に推移したことによるものであります。

(注) 2 . 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)		当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
エムエル・エステート 株式会社	399,644	31.5	403,609	15.8
天龍ホールディングス 株式会社	145,881	11.5	-	-
福岡地所株式会社	-	-	730,000	28.6
地主株式会社	8,265	0.7	274,467	10.7

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであります。

また、当社グループはC R Eソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

<中略>

経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容

当社グループの主要サービスは、不動産テックを活用することで、C R E戦略に関する効率的かつ有効な提案、案件成約に至るまでの業務工数の大幅な低減を図り、その結果、一定の高い営業利益率水準を維持することができるものであるため、売上高および営業利益率を指標として重視しております。当連結会計年度における売上高は、当社のビジネスモデルであるA Iを活用した不動産テックツールと長年のノウハウを結集したC R E戦略提案の結果、土地有効活用案件、拠点再編・新設案件やオフバランス案件に対して、アドバイザリーからファンド組成まで幅広いソリューションを提供してきました。

(売上高)

当連結会計年度における売上高は2,555,046千円（前年同期は1,269,627千円）となりました。これは、販売用不動産の売却に伴うバランスシートを活用した不動産投資案件の売上計上、マッチングシステムを活用した不動産仲介やCREアドバイザリー案件の受注、不動産テックシステムのサブスクリプションサービスの新規受注などによります。

(売上原価及び売上総利益)

当連結会計年度における売上原価は1,435,625千円（前年同期は420,184千円）となりました。これはバランスシートを活用した不動産投資における不動産売却に際して発生した売却原価、保有不動産に関する支払賃料、諸費用等の支払いが発生したことによります。この結果、売上総利益は1,119,420千円（前年同期は849,442千円）となりました。

(販売費及び一般管理費並びに営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、506,422千円（前年同期は428,488千円）となりました。これは、人員の増加による人件費や採用関連費用が増加したことなどによります。この結果、営業利益は612,998千円（前年同期は420,954千円）となりました。

(営業外収益、営業外費用および経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は3,754千円（前年同期は992千円）となりました。また、営業外費用は18,152千円（前年同期は5,537千円）となりました。この結果、経常利益は598,600千円（前年同期は416,408千円）となりました。

なお、財政状態の分析・検討内容については、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態の状況」に記載の通りであります。

<後略>

5 【経営上の重要な契約等】

2025年8月15日開催の取締役会において、株式会社みずほ銀行からの借入を実行することを決議し、2025年8月27日付で1,400,000千円の借入契約を締結しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年9月1日から2025年8月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年9月1日から2025年8月31日まで)の財務諸表について、ESネクスト有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、外部企業主催のセミナー等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	262,425	1,639,195
売掛金及び契約資産	¹ 13,359	¹ 41,981
販売用不動産	³ 715,658	³ 1,475,328
営業投資有価証券	⁵ 50,000	-
前払費用	25,215	46,701
その他	6,360	14,201
流動資産合計	1,073,019	3,217,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	^{3、4} 158,890	^{3、4} 107,089
減価償却累計額	15,282	22,695
建物及び構築物(純額)	143,608	84,393
機械装置及び運搬具	2,864	2,864
減価償却累計額	2,271	2,536
機械装置及び運搬具(純額)	593	328
工具、器具及び備品	12,562	12,562
減価償却累計額	7,153	8,679
工具、器具及び備品(純額)	5,409	3,882
土地	129,275	232,301
有形固定資産合計	278,887	320,906
無形固定資産		
その他	32,327	30,786
無形固定資産合計	32,327	30,786
投資その他の資産		
敷金	73,039	81,509
従業員に対する長期貸付金	-	69,646
保険積立金	28,845	37,023
繰延税金資産	24,380	24,887
その他	1,115	9,585
投資その他の資産合計	127,380	222,652
固定資産合計	438,595	574,344
資産合計	1,511,615	3,791,752

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,929	3,056
短期借入金	220,000	2,3 1,450,000
未払金	48,767	42,426
未払法人税等	114,745	111,859
契約負債	49,548	18,530
賞与引当金	6,900	9,700
その他	10,754	14,697
流動負債合計	494,645	1,650,270
固定負債		
その他	44,206	45,936
固定負債合計	44,206	45,936
負債合計	538,852	1,696,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	567,710
資本剰余金	201,600	569,310
利益剰余金	591,781	979,300
自己株式	22,350	22,350
株主資本合計	971,031	2,093,970
新株予約権	1,731	1,575
純資産合計	972,763	2,095,545
負債純資産合計	1,511,615	3,791,752

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
売上高	1 1,269,627	1 2,555,046
売上原価	420,184	1,435,625
売上総利益	849,442	1,119,420
販売費及び一般管理費	2 428,488	2 506,422
営業利益	420,954	612,998
営業外収益		
受取利息	22	2,102
保険解約返戻金	-	1,206
消費税等差額	803	-
その他	165	445
営業外収益合計	992	3,754
営業外費用		
支払利息	3,364	787
上場関連費用	2,000	17,365
その他	173	0
営業外費用合計	5,537	18,152
経常利益	416,408	598,600
特別利益		
固定資産売却益	3 1,805	3 23,736
保険金収入	27,495	-
特別利益合計	29,300	23,736
特別損失		
固定資産圧縮損	16,939	-
特別損失合計	16,939	-
税金等調整前当期純利益	428,770	622,337
法人税、住民税及び事業税	123,568	177,133
法人税等調整額	16,723	506
法人税等合計	140,292	176,627
当期純利益	288,477	445,709
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	288,477	445,709

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
当期純利益	288,477	445,709
包括利益	288,477	445,709
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	288,477	445,709
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,000	201,000	337,504	24,000	714,504
当期変動額					
剰余金の配当			34,200		34,200
親会社株主に帰属する当期純利益			288,477		288,477
自己株式の処分		600		1,650	2,250
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	600	254,277	1,650	256,527
当期末残高	200,000	201,600	591,781	22,350	971,031

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	1,731	716,235
当期変動額		
剰余金の配当		34,200
親会社株主に帰属する当期純利益		288,477
自己株式の処分		2,250
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	256,527
当期末残高	1,731	972,763

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位 : 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,000	201,600	591,781	22,350	971,031
当期変動額					
新株の発行	367,709	367,709			735,419
剰余金の配当			58,191		58,191
親会社株主に帰属する当期純利益			445,709		445,709
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	367,709	367,709	387,518	-	1,122,938
当期末残高	567,710	569,310	979,300	22,350	2,093,970

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	1,731	972,763
当期変動額		
新株の発行		735,419
剰余金の配当		58,191
親会社株主に帰属する当期純利益		445,709
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	156	156
当期変動額合計	156	1,122,782
当期末残高	1,575	2,095,545

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	428,770	622,337
減価償却費	23,084	24,336
賞与引当金の増減額(は減少)	6,900	2,800
敷金償却額	1,900	-
受取利息	22	2,102
保険金収入	27,495	-
固定資産売却損益(は益)	1,805	23,736
固定資産圧縮損	16,939	-
上場関連費用	-	17,365
支払利息	3,364	787
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	8,055	28,621
仕入債務の増減額(は減少)	42,083	40,873
契約負債の増減額(は減少)	38,288	31,018
販売用不動産の増減額(は増加)	715,658	759,669
前払費用の増減額(は増加)	2,008	19,184
未払費用の増減額(は減少)	3,350	1,858
未払金の増減額(は減少)	20,323	8,491
営業投資有価証券の増減額(は増加)	50,000	50,000
その他	6,403	4,904
小計	230,863	189,307
利息の受取額	22	2,102
利息の支払額	3,364	3,088
保険金の受取額	27,495	-
法人税等の還付額	546	5,410
法人税等の支払額	93,190	197,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	299,354	382,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	183,035	110,304
有形固定資産の売却による収入	4,545	78,543
無形固定資産の取得による支出	15,374	7,166
従業員に対する長期貸付けによる支出	-	69,646
敷金の返還による収入	30	-
敷金の差入による支出	33,018	16,940
預り敷金の受入による収入	41,137	4,400
預り敷金の返還による支出	-	2,670
保険の解約による収入	-	2,511
保険積立金の積立による支出	8,254	9,484
投資活動によるキャッシュ・フロー	193,971	130,756
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	170,000	1,230,000
株式の発行による収入	-	735,263
上場関連費用の支出	-	17,365
自己株式の処分による収入	2,250	-
配当金の支払額	34,200	58,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,050	1,889,707
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	355,275	1,376,769
現金及び現金同等物の期首残高	617,700	262,425
現金及び現金同等物の期末残高	1 262,425	1 1,639,195

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

ククレブ・マーケティング株式会社

各務原プロパティ株式会社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

匿名組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、匿名組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、その損益のうち当社グループに帰属する持分相当額を純額で「売上高」又は「売上原価」に計上するとともに「営業投資有価証券」又は「投資有価証券」を加減する方法によっております。

棚卸資産

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物、建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6 ~ 31年

機械装置及び運搬具 6年

工具、器具及び備品 4 ~ 8年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの主要なサービスは、C R Eソリューションビジネス及び不動産テックビジネスに区分され、それぞれのサービスにおける主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。

C R Eソリューションビジネス

当該事業に係る主たるサービスは以下のとおりであり、それぞれサービスの区分に応じて以下のとおり収益を認識しております。

当該業務に係るサービスは、顧客が保有する不動産の有効活用等に係るコンサルティング業務、不動産売買や賃貸の仲介業務及びプロジェクトマネジメントサービス業務、並びに運用資産のアセットマネジメントサービス業務等であります。

当該業務に関しては、顧客との契約に基づき、当社グループが提供するサービスを履行義務として識別しており、それぞれの履行義務を充足する時点は以下のとおりであります。

(イ) 不動産に係るコンサルティング業務

当該業務については、契約期間にわたるコンサルティング業務とそれ以外のコンサルティング業務に区分されます。

契約期間にわたるコンサルティング業務については、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

それ以外のコンサルティング業務については契約に基づく役務の提供が完了した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該時点において収益を認識しております。

(ロ) 不動産売買、賃貸の仲介業務

当該業務については、顧客との媒介契約に基づき当該物件の契約成立及び引渡しに関する義務を負っております。当該履行義務は、主に物件が引き渡される一時点で充足されるものであり、当該引渡し時点において収益を認識しております。

(ハ) プロジェクトマネジメントサービス業務

当該業務のうち、長期間に亘るプロジェクトのマネジメント業務については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度（進捗度の見積りは原価比例法）に基づき収益を認識しております。

(二) アセットマネジメントサービス業務

当該業務については、契約期間にわたるアセットマネジメントサービス業務とそれ以外のアセットマネジメントサービス業務に区分されます。

契約期間にわたるアセットマネジメントサービス業務については、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

それ以外のアセットマネジメントサービス業務については契約に基づく役務の提供が完了した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該時点において収益を認識しております。

(ホ) 不動産売買取引

当該業務については、顧客との不動産売買契約に基づき、物件を顧客に引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は物件が引き渡される一時点で充足されると判断しており、顧客へ物件を引き渡した時点で収益を認識しております。

(ヘ) 不動産の賃貸収益

企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に従い会計処理をしており、その賃貸借期間にわたり収益を認識しております。

不動産テックビジネス

当該業務に係る主たるサービスは、当社グループ開発の不動産の情報ツールを顧客に対してサブスクリプション方式により提供しております。当該業務については、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年8月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、流動資産に表示しておりました「売掛金」は、新たに契約資産が発生したため、当連結会計年度より「売掛金及び契約資産」に科目名を変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の科目名を変更しております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「売掛金」に表示していた13,359千円は、「売掛金及び契約資産」13,359千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「売上債権の増減額（は増加）」は、新たに契約資産が発生したため、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額（は増加）」に科目名を変更しております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「売上債権の増減額（は増加）」に表示していた 8,055千円は、「売上債権及び契約資産の増減額（は増加）」8,055千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
売掛金	13,359 千円	27,052 千円
契約資産	- 千円	14,929 千円

- 2 当社においては、資金調達の安定性を高めるため取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額	150,000千円	650,000千円
借入実行残高	50,000千円	50,000千円
差引額	100,000千円	600,000千円

3 担保資産及び担保付債務

- (1) 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
販売用不動産	146,643千円	1,475,328千円
計	146,643千円	1,475,328千円

上記の販売用不動産には、金融機関からの借入金の担保として、質権が設定されてあります。

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
短期借入金	145,000千円	1,400,000千円
計	145,000千円	1,400,000千円

- (2) 以下の資産については、連結子会社である各務原プロパティ株式会社における土地の賃貸借契約から生じる債務に対し根抵当権を設定しておりますが、当連結会計年度末において対応する債務はありません。

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
建物及び構築物	50,490千円	46,792千円
計	50,490千円	46,792千円

当該資産の根抵当権に係る極度額は40,000千円であります。

4 圧縮記帳

- 保険金の受入により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
建物及び構築物	16,939千円	16,939千円
計	16,939千円	16,939千円

5 追加情報

前連結会計年度(2024年8月31日)

保有目的の変更により固定資産の「投資有価証券」に計上していた50,000千円を流動資産の「営業投資有価証券」へ振り替えております。

当連結会計年度(2025年8月31日)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項 (収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
役員報酬	103,904千円	121,707千円
給料手当	64,957 " "	96,908 " "
広告宣伝費	48,316 " "	30,403 " "
業務委託料	58,169 " "	61,762 " "
賞与引当金繰入額	6,900 " "	9,700 " "

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
建物及び構築物、土地	- 千円	23,736千円
機械装置及び運搬具	1,805千円	- 千円
計	1,805千円	23,736千円

当連結会計年度の売却は、建物及び構築物、土地を一体として売却する契約であり、それぞれの資産に関する売却益を区分して算出することが困難であることから、当該売却取引で発生した売却益を総額で記載しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,463,637	-	-	3,463,637

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,637	-	3,000	40,637

(変動事由の概要)

取締役会決議に基づく、第三者割当方式による自己株式の処分によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権 (2022年7月1日発行)	-	-	-	-	-	1,731

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年11月24日 定時株主総会	普通株式	34,200	10.00	2023年8月31日	2023年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年11月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	58,191	17.00	2024年8月31日	2024年11月29日

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,463,637	852,846	-	4,316,483

(変動事由の概要)

普通株式の増加は、新規上場に伴う新株の発行による増加640,000株、オーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当による増加181,600株及び第1回新株予約権行使による増加31,246株であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,637	-	-	40,637

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権(2022年7月1日発行)	-	-	-	-	-	1,575

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年11月29日 定時株主総会	普通株式	58,191	17.00	2024年8月31日	2024年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月27日 定時株主総会(予定)	普通株式	利益剰余金	94,068	22.00	2025年8月31日	2025年11月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
現金及び預金勘定	262,425千円	1,639,195千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	262,425千円	1,639,195千円

2 重要な非資金取引

前連結会計年度(2024年8月31日)

保有目的の変更により固定資産の「投資有価証券」に計上していた50,000千円を流動資産の「営業投資有価証券」へ振り替えております。

当連結会計年度(2025年8月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
1年内	212,807千円	159,932千円
1年超	74,024千円	-千円
合計	286,832千円	159,932千円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
1年内	200,640千円	149,583千円
1年超	1,432,769千円	579,923千円
合計	1,633,410千円	729,507千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については事業計画に照らし、必要に応じ増資や銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び契約資産は、顧客の信用リスクに晒されております。従業員に対する長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されております。

敷金は、本社オフィス、土地及び建物の賃貸借契約に基づくものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、概ね3か月以内の支払期日であります。未払金は、主に経費関係のもので概ね3か月以内に支払期限が到来するものであります。借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、売掛金及び契約資産、敷金について、社内規程に従い、取引先の信用調査及び状況確認を定期的に行い、取引相手先ごとに財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、取引先別に回収期日管理及び残高管理を行っております。従業員に対する長期貸付金は、信用リスクに晒されておりますが、社内規程に基づき、適切に管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、適時資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(2024年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
敷金(*3)	73,039	62,908	10,130
資産計	73,039	62,908	10,130

(*1)「現金及び預金」「売掛金」「買掛金」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

なお、連結貸借対照表上の営業投資有価証券は、すべて市場価格のない匿名組合出資金(*2)であります。

(* 2) 連結貸借対照表に持分相当額で純額を計上する組合への出資については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当連結会計年度
匿名組合出資金	50,000

(* 3) 「連結貸借対照表計上額」及び「時価」は、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の金額を控除しております。

当連結会計年度(2025年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
敷金(* 2)	81,509	68,940	12,568
資産計	81,509	68,940	12,568

(* 1) 「現金及び預金」「売掛金及び契約資産」「買掛金」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。「従業員に対する長期貸付金」については、変動金利による貸付であり、市場金利を反映しているため時価が帳簿価額に近似していると考えられ、時価との差額に重要性がないことから記載を省略しております。

(* 2) 「連結貸借対照表計上額」及び「時価」は、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の金額を控除しております。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	262,425	-	-	-
売掛金	13,359	-	-	-
敷金	-	51,562	-	21,477
合計	275,784	51,562	-	21,477

当連結会計年度(2025年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,639,195	-	-	-
売掛金及び契約資産	41,981	-	-	-
敷金	51,562	8,470	-	21,477
従業員に対する長期貸付金	-	69,646	-	-
合計	1,732,738	78,116	-	21,477

(注2) 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	220,000	-	-	-	-	-
合計	220,000	-	-	-	-	-

当連結会計年度(2025年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,450,000	-	-	-	-	-
合計	1,450,000	-	-	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融商品

前連結会計年度(2024年8月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金	-	62,908	-	62,908
資産計	-	62,908	-	62,908

当連結会計年度(2025年8月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金	-	68,940	-	68,940
資産計	-	68,940	-	68,940

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

敷金

将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（ストック・オプション等関係）

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	2022年7月1日
付与対象者の区分及び人数	当社新株予約権の受託者（注）2
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 346,300株
付与日	2022年7月6日
権利確定条件	「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。
対象勤務期間	定めてありません。
権利行使期間	2023年12月1日から2032年7月5日

（注）1. 株式数に換算して記載しております。

2. 本新株予約権は、コタエル信託株式会社を受託者とする信託に割り当てられ、信託期間満了日時点の当社役職員等のうち受益者として指定された者に交付されます。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	2022年7月1日
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	346,300
付与	-
失効	-
権利確定	346,300
未確定残	-
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	-
権利確定	346,300
権利行使	31,246
失効	-
未行使残	315,054

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	2022年7月1日
権利行使価格（円）	550
行使時平均株価（円）	5,754
付与における公正な評価単価（円）	5

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	8,211千円	4,726千円
未実現利益	3,299 " "	3,726 " "
未払費用	588 " "	662 " "
ゴルフ会員権評価損	1,599 " "	1,646 " "
敷金償却	2,327 " "	2,395 " "
未払事業税	5,214 " "	7,941 " "
一括償却資産	463 " "	323 " "
繰越欠損金	2,738 " "	1,895 " "
賞与引当金	2,112 " "	2,970 " "
前払費用	609 " "	261 " "
経費否認	- " "	1,304 " "
繰延消費税	- " "	76 " "
未払不動産取得税	146 " "	- " "
繰延税金資産小計	27,312千円	27,930千円
評価性引当額	2,796 " "	3,042 " "
繰延税金資産合計	24,515千円	24,887千円
 繰延税金負債		
未収事業税	134千円	- 千円
繰延税金負債合計	134千円	- 千円
繰延税金資産純額	24,380千円	24,887千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.2%
住民税均等割等	0.1%	0.2%
評価性引当額の増減	0.7%	0.0%
税額控除	- %	2.6%
留保金課税	2.3%	- %
その他	0.2%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7%	28.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に公布され、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度から防衛特別法人税が課されることとなりました。これに伴い、2026年9月1日以降に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については従来の30.6%から31.5%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

当社グループは本社の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約における敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、北海道その他の地域において、賃貸用の工場用建物等（土地を含む。）を有しております。

2024年8月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は35,479千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

2025年8月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は11,784千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）、売却による損益は23,736千円（特別利益に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

（単位：千円）

		前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	49,457	259,319
	期中増減額	209,862	44,918
	期末残高	259,319	304,237
期末時価		360,238	387,322

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 前連結会計年度の期中増減額は、主に当社が取得した賃貸用の土地及び建物の取得による増加（157,522千円）、保有目的の変更に伴う振替による増加（56,895千円）、連結子会社である各務原プロパティ株式会社が保有する賃貸用の工場用建物の工事等による増加（21,810千円）及び圧縮記帳による減少（16,939千円）、減価償却費による減少（9,427千円）であります。
 3. 当連結会計年度の期中増減額は、主に当社が取得した賃貸用の土地取得による増加（110,304千円）、賃貸用の土地及び建物の売却による減少（54,806千円）及び減価償却費による減少（10,579千円）であります。
 4. 期末の時価は、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位:千円)

	C R E ソリューション ビジネス	不動産テックビジネス	合計
顧客との契約から 生じる収益	849,621	148,846	998,467
その他の収益	271,159	-	271,159
外部顧客への売上高	1,120,781	148,846	1,269,627

(注) 「その他の収益」は企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等です。

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位:千円)

	C R E ソリューション ビジネス	不動産テックビジネス	合計
顧客との契約から 生じる収益	2,049,709	171,218	2,220,927
その他の収益	334,118	-	334,118
外部顧客への売上高	2,383,828	171,218	2,555,046

(注) 「その他の収益」は企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等です。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 3. 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権及び契約負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	5,303	13,359
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	13,359	27,052
契約資産(期首残高)	-	-
契約資産(期末残高)	-	14,929
契約負債(期首残高)	87,837	49,548
契約負債(期末残高)	49,548	18,530

契約資産は、C R E ソリューションビジネスについて、期末日時点で履行義務が完了したため収益を認識したものの、未請求の対価に対する当社グループの権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社グループの権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、C R E ソリューションビジネスについて、顧客から受け取った前受収益等に関するものであります。当該契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、87,837千円であります。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、49,548千円で

あります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、CREソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
223,131	55,756	278,887

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エムエル・エステート株式会社	399,644	CREソリューション事業
天龍ホールディングス株式会社	145,881	CREソリューション事業

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
福岡地所株式会社	730,000	CREソリューション事業
エムエル・エステート株式会社	403,609	CREソリューション事業
地主株式会社	274,467	CREソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 (被所有) の割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	合 同 会 社 テ イ ー・エ ム・テ イ ー (注1)	東京都杉並区	100	当社代表取締役の資産管理会社	(被所有) 直接 1.81	不動産の売却	不動産の売却(注2)	79,629	-	-

(注) 1. 当社代表取締役の宮寺之裕が議決権の100%を直接保有しております。

2. 取引条件は、市場価格等を勘案し、双方協議の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 (被所有) の割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	株 式 会 社 フィールド・パートナーズ	東京都港区	213,500	土壤調査業	(被所有) 直接 22.91	資本業務提携及び不動産の賃借	土地の賃借(注)1	36,041	-	-

(注) 1. 土地の賃貸借については、当社と関連を有しない他の事業者との間の取引条件と同様に、当事者間による協議の上決定しております。

2. なお、本取引については、契約相手先の変更に伴い、2024年2月2日をもって終了しています。

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
1 株当たり純資産額	283.68円	489.72円
1 株当たり当期純利益	84.29円	110.46円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	- 円	102.95円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は前連結会計年度末において非上場であり、期中平均株価が把握できいため記載しておりません。

2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	972,763	2,095,545
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,731	1,575
(うち新株予約権(千円))	(1,731)	(1,575)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	971,031	2,093,970
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,423,000	4,275,846

3. 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	288,477	445,709
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	288,477	445,709
普通株式の期中平均株式数(株)	3,422,262	4,035,087
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	294,499
(うち新株予約権(株))	-	(294,499)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第 1 回新株予約権 (新株予約権の数346,300個) (新株予約権の目的となる 株式の数346,300株)	-

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	220,000	1,450,000	1.972	-
合計	220,000	1,450,000	-	-

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約における敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっているため、該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

(累計期間)	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,654,807	2,555,046
税金等調整前 中間(当期)純利益 (千円)	511,259	622,337
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	350,403	445,709
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	91.81	110.46

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年8月31日)	当事業年度 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	223,748	1,588,242
売掛金及び契約資産	1、2 7,432	1、2 33,588
営業投資有価証券	6 50,000	-
販売用不動産	4 715,658	4 1,475,328
前払費用	15,469	37,705
関係会社短期貸付金	5 40,000	5 50,000
その他	2 677	2 15,119
流動資産合計	1,052,987	3,199,984
固定資産		
有形固定資産		
建物	103,380	51,578
減価償却累計額	10,813	14,496
建物(純額)	92,567	37,082
構築物	652	652
減価償却累計額	100	133
構築物(純額)	551	518
車両運搬具	2,523	2,523
減価償却累計額	2,121	2,323
車両運搬具(純額)	401	200
工具、器具及び備品	10,856	10,856
減価償却累計額	6,633	7,733
工具、器具及び備品(純額)	4,222	3,123
土地	129,275	232,301
有形固定資産合計	227,018	273,225
無形固定資産		
ソフトウエア	41,692	31,117
ソフトウエア仮勘定	-	4,725
無形固定資産合計	41,692	35,842
投資その他の資産		
関係会社株式	11,000	11,000
敷金	51,562	60,032
従業員に対する長期貸付金	-	69,646
保険積立金	28,845	37,023
繰延税金資産	21,218	22,136
その他	1,115	9,585
投資その他の資産合計	113,741	209,424
固定資産合計	382,452	518,492
資産合計	1,435,440	3,718,477

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 8月31日)	当事業年度 (2025年 8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 8,031	2 2,547
短期借入金	3、4 220,000	3、4 1,450,000
未払金	2 69,939	2 34,371
未払法人税等	114,663	110,584
契約負債	47,706	16,919
賞与引当金	6,900	9,700
その他	10,746	14,691
流動負債合計	477,987	1,638,814
固定負債		
その他	41,137	42,867
固定負債合計	41,137	42,867
負債合計	519,125	1,681,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	567,710
資本剰余金		
資本準備金	200,000	567,710
その他資本剰余金	1,600	1,600
資本剰余金合計	201,600	569,310
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	535,333	920,549
利益剰余金合計	535,333	920,549
自己株式	22,350	22,350
株主資本合計	914,583	2,035,219
新株予約権	1,731	1,575
純資産合計	916,315	2,036,795
負債純資産合計	1,435,440	3,718,477

【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当事業年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
売上高	¹ 1,121,717	¹ 2,447,811
売上原価	¹ 284,385	¹ 1,333,988
売上総利益	837,332	1,113,822
販売費及び一般管理費	^{1、2} 436,596	^{1、2} 505,480
営業利益	400,736	608,342
営業外収益		
受取利息	¹ 199	¹ 2,769
保険解約返戻金	-	1,206
その他	162	440
営業外収益合計	361	4,415
営業外費用		
支払利息	3,364	787
上場関連費用	2,000	17,365
その他	173	-
営業外費用合計	5,537	18,152
経常利益	395,560	594,605
特別利益		
固定資産売却益	³ 1,805	³ 23,736
特別利益合計	1,805	23,736
税引前当期純利益	397,365	618,342
法人税、住民税及び事業税	134,825	175,853
法人税等調整額	5,311	918
法人税等合計	129,514	174,935
当期純利益	267,851	443,406

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位:千円)

資本金	株主資本					
	資本剰余金			利益剰余金		
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	200,000	200,000	1,000	201,000	301,682	301,682
当期変動額						
剰余金の配当					34,200	34,200
当期純利益					267,851	267,851
自己株式の処分			600	600		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	600	600	233,651	233,651
当期末残高	200,000	200,000	1,600	201,600	535,333	535,333

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	24,000	678,682	1,731	680,413
当期変動額				
剰余金の配当		34,200		34,200
当期純利益		267,851		267,851
自己株式の処分	1,650	2,250		2,250
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-	-
当期変動額合計	1,650	235,901	-	235,901
当期末残高	22,350	914,583	1,731	916,315

当事業年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位:千円)

資本金	株主資本					
	資本剰余金			利益剰余金		
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	200,000	200,000	1,600	201,600	535,333	535,333
当期変動額						
新株の発行	367,709	367,709		367,709		
剰余金の配当					58,191	58,191
当期純利益					443,406	443,406
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	367,709	367,709	-	367,709	385,215	385,215
当期末残高	567,710	567,710	1,600	569,310	920,549	920,549

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	22,350	914,583	1,731	916,315
当期変動額				
新株の発行		735,419		735,419
剰余金の配当		58,191		58,191
当期純利益		443,406		443,406
自己株式の処分		-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			156	156
当期変動額合計	-	1,120,635	156	1,120,479
当期末残高	22,350	2,035,219	1,575	2,036,795

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等 匿名組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、匿名組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、その損益のうち当社に帰属する持分相当額を純額で「売上高」又は「売上原価」に計上するとともに「営業投資有価証券」又は「投資有価証券」を加減する方法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物、建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6 ~ 18年
構築物	20年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	5 ~ 8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）（以下「収益認識会計基準等」という。）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）3 会計方針に関する事項(4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

また、当社は子会社との経営指導契約等に基づく収益を認識しています。当該収益については、会社へ管理指導業務等を提供することが履行義務であり、当該業務については時の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、当該役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

前事業年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、流動資産に表示しておりました「売掛金」は、新たに契約資産が発生したため、当事業年度より「売掛金及び契約資産」に科目名を変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の科目名を変更しております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「売掛金」に表示していた7,432千円は、「売掛金及び契約資産」7,432千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

- 1 売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前事業年度 (2024年8月31日)	当事業年度 (2025年8月31日)
売掛金	7,432 千円	18,659 千円
契約資産	- 千円	14,929 千円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年8月31日)	当事業年度 (2025年8月31日)
短期金銭債権	4,177千円	3,543千円
短期金銭債務	30,106千円	6,030千円

3 当社は、資金調達の安定性を高めるため取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年8月31日)	当事業年度 (2025年8月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額	150,000千円	650,000千円
借入実行残高	50,000千円	50,000千円
差引額	100,000千円	600,000千円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年8月31日)	当事業年度 (2025年8月31日)
販売用不動産	146,643千円	1,475,328千円
計	146,643千円	1,475,328千円

上記の販売用不動産には、金融機関からの借入金の担保として、質権が設定されています。

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年8月31日)	当事業年度 (2025年8月31日)
短期借入金	145,000千円	1,400,000千円
計	145,000千円	1,400,000千円

5 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

当社は連結子会社であるククレブ・マーケティング株式会社及び各務原プロパティ株式会社との間に極度貸付契約を締結し、貸付極度額を設定しております。これらの契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年8月31日)	当事業年度 (2025年8月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額	150,000千円	150,000千円
貸出実行残高	50,000千円	50,000千円
差引額	100,000千円	100,000千円

6 追加情報

前事業年度(2024年8月31日)

保有目的の変更により固定資産の「投資有価証券」に計上していた50,000千円を流動資産の「営業投資有価証券」へ振り替えております。

当事業年度(2025年8月31日)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。

	前事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当事業年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
営業取引による取引高		
売上高	44,400 千円	28,600 千円
仕入高等	102,427 "	65,990 "
営業取引以外の取引による取引高	178 "	727 "

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当事業年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
役員報酬	103,904千円	121,707千円
給料手当	64,957 "	96,908 "
広告宣伝費	62,689 "	34,493 "
業務委託料	57,088 "	59,398 "
賞与引当金繰入額	6,900 "	9,700 "

なお、販売費及び一般管理費に占める販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度26%、当事業年度22%であります。一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度74%、当事業年度78%であります。

- 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当事業年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
建物及び土地	- 千円	23,736千円
車両運搬具	1,805千円	- 千円
計	1,805千円	23,736千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 2024年8月31日	当事業年度 2025年8月31日
子会社株式	11,000	11,000

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年8月31日)	当事業年度 (2025年8月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	8,115千円	4,638千円
未払費用	588 "	662 "
ゴルフ会員権評価損	1,599 "	1,646 "
敷金償却	2,327 "	2,395 "
一括償却資産	368 "	296 "
未払事業税	5,349 "	7,884 "
賞与引当金	2,112 "	2,970 "
前払費用	609 "	261 "
経費否認	- "	1,304 "
繰延消費税	- "	76 "
未払不動産取得税	146 "	- "
繰延税金資産小計	21,218千円	22,136千円
評価性引当額	- "	- "
繰延税金資産合計	21,218千円	22,136千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年8月31日)	当事業年度 (2025年8月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.2%
住民税均等割等	0.1%	0.2%
評価性引当額の増減	0.8%	- %
留保金課税	2.4%	- %
税額控除	- %	2.6%
その他	- %	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6%	28.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に公布され、2026年4月1日以後に開始する事業年度から防衛特別法人税が課されることとなりました。これに伴い、2026年9月1日以後に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については従来の30.6%から31.5%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているので注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	103,380	-	51,801	51,578	14,496	7,957	37,082
構築物	652	-	-	652	133	32	518
車両運搬具	2,523	-	-	2,523	2,323	201	200
工具、器具及び備品	10,856	-	-	10,856	7,733	1,099	3,123
土地	129,275	110,304	7,278	232,301	-	-	232,301
有形固定資産計	246,687	110,304	59,080	297,911	24,686	9,290	273,225
無形固定資産							
ソフトウェア	64,321	2,452	-	66,773	35,656	13,027	31,117
ソフトウェア仮勘定	-	7,177	2,452	4,725	-	-	4,725
無形固定資産計	64,321	9,629	2,452	71,498	35,656	13,027	35,842

(注) 1. 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりです。

2. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

(単位:千円)

科目	主な増加内容	金額	主な減少内容	金額
建物	-	-	賃貸用不動産の売却	51,801
土地	賃貸用不動産の取得	110,304	賃貸用不動産の売却	7,278
ソフトウェア	CCReB CREMa開発費用	2,452	-	-
ソフトウェア仮勘定	CCReB CREMa開発費用	7,177	ソフトウェアへの振替	2,452

【引当金明細表】

(単位:千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	6,900	9,700	6,900	9,700

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

2 【その他の参考情報】

最近事業年度の開始日から本書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)及び株式売出し(ブックビルディング方式による売出し)

2024年10月24日 関東財務局長に提出。

有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)、有償第三者割当増資及び株式売出し(ブックビルディング方式による売出し)

2025年10月30日 関東財務局長に提出。

その他の者に対する割当

2025年10月30日 関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

上記(1)に記載の2024年10月24日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書を2024年11月11日及び2024年11月19日関東財務局長に提出。

上記(1)に記載の2025年10月30日提出の有価証券届出書(有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)、有償第三者割当増資及び株式売出し(ブックビルディング方式による売出し)に係る訂正届出書を2025年11月17日関東財務局長に提出。

上記(1)に記載の2025年10月30日提出の有価証券届出書(その他の者に対する割当)に係る訂正届出書を2025年11月17日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第6期)(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)2024年11月29日関東財務局長に提出。

事業年度(第7期)(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)2025年11月26日関東財務局長に提出。

(4) 半期報告書

事業年度(第7期中)(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)2025年4月14日関東財務局長に提出。

(5) 確認書

2024年11月29日関東財務局長に提出。2024年11月29日提出の第6期有価証券報告書(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)に係る確認書であります。

2025年4月14日関東財務局長に提出。2025年4月14日提出の第7期半期報告書(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)に係る確認書であります。

2025年11月26日関東財務局長に提出。2025年11月26日提出の第7期有価証券報告書(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)に係る確認書であります。

(6) 臨時報告書

2024年11月28日関東財務局長に提出。企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

2024年12月3日関東財務局長に提出。企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

独立監査人の監査報告書

2025年11月26日

ククレブ・アドバイザーズ株式会社
取締役会 御中

ESネクスト有限責任監査法人

東京都千代田区

指定有限責任社員 公認会計士 根 岸 大 樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 青 木 淳
業務執行社員

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているククレブ・アドバイザーズ株式会社の2024年9月1日から2025年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ククレブ・アドバイザーズ株式会社及び連結子会社の2025年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としての他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は2025年10月30日開催の取締役会において、一般募集及び第三者割当による新株式発行を決議し、2025年11月21日に払込が完了している。また、会社は、同取締役会において、オーバーラロットメントによる売出しに関連して、第三者割当による新株式発行を決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要なと判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

C R E ソリューションビジネスの期末日付近における売上高の期間帰属	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社グループの当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている売上高2,555,046千円には、ククレブ・アドバイザーズ株式会社（以下、会社という）のC R E ソリューションビジネスに係る売上高2,267,461千円が含まれており、連結売上高の88.7%になる。</p> <p>会社のC R E ソリューションビジネスに係る売上高は、主に 不動産に係るコンサルティング業務、アセットマネジメントサービス業務、不動産売買、賃貸の仲介業務、不動産売買取引である。</p> <p>注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）3.会計方針に関する事項（4）重要な収益及び費用の計上基準に記載されているとおり、不動産に係るコンサルティング業務及びアセットマネジメントサービス業務（いずれも契約期間にわたる業務を除く）については、契約に基づく役務の提供が完了した時点で、不動産売買、賃貸の仲介業務及び不動産売買取引については、主に物件の引き渡しの時点で履行義務を充足したとして収益を認識しており、いずれも履行義務の充足時点が一時点の売上高である。</p> <p>これらの取引は案件毎の規模により取引金額が異なり、取引によっては1件あたりの取引金額が多額になることから、当該取引に係る売上高の動向は会社グループ全体の業績に大きな影響を与える。</p> <p>売上高は経営者及び財務諸表利用者が重視する指標の一つであり、当該取引の動向により会社業績に影響を及ぼす可能性があることから、特に第4四半期会計期間においては、業績達成のために履行義務を充足していない売上高が計上される可能性があり、潜在的なリスクが存在する。</p> <p>以上から、当監査法人は、会社のC R E ソリューションビジネスの期末日付近における売上高のうち履行義務の充足時点が一時点の売上高の期間帰属が、当連結会計年度において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社のC R E ソリューションビジネスの期末日付近における売上高のうち履行義務の充足時点が一時点の売上高の期間帰属を検証するため、期末日付近における不動産に係るコンサルティング業務、アセットマネジメントサービス業務、不動産売買、賃貸の仲介業務、不動産売買取引のうち、一定の基準で抽出した売上取引について、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>（1）内部統制の評価 上記の結果抽出された売上取引の収益認識プロセスの期間帰属に係る内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、特に期間帰属に係る計上根拠資料を確認し売上計上の仕訳を起票・承認する統制を評価した。</p> <p>（2）上記の結果抽出された売上取引の期末日付近における売上高の期間帰属の妥当性の評価 ・連結会計年度での収益認識の妥当性を検討するため、契約書の閲覧及び担当者への質問を実施した。 ・所有権移転の日付等を確かめるために、登記簿謄本や入金証憑との証憑突合を実施した。 ・所有権移転の日付等を確かめるために、取引内容の確認状入手し、所有権移転の日付等を確かめた。 ・期末日後の一定期間において、売上高の取り消し処理がされていないことを、会計仕訳の閲覧により確かめた。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するた

めに経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（3）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年11月26日

ククレブ・アドバイザーズ株式会社
取締役会 御中

ESネクスト有限責任監査法人

東京都千代田区

指定有限責任社員 公認会計士 根 岸 大 樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 青 木 淳
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているククレブ・アドバイザーズ株式会社の2024年9月1日から2025年8月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ククレブ・アドバイザーズ株式会社の2025年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は2025年10月30日開催の取締役会において、一般募集及び第三者割当による新株式発行を決議し、2025年11月21日に払込が完了している。また、会社は、同取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、第三者割当による新株式発行を決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

C R Eソリューションビジネスの期末日付近における売上高の期間帰属

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（C R Eソリューションビジネスの期末日付近における売上高の期間帰属）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。